

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 03 06	中期総合計画主要施策番号		2-03	担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名		水田農業経営確立推進指導事業					内線	3067	
							E-mail	nogi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・米づくりの本来あるべき姿の実現(農業者・農業者団体による主体的な需給調整、売れる米づくりと水田作物の適地適作、担い手を主体とする水田農業構造の実現)を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・米の生産調整について対策を講じているものの、米の構造的な供給過剰状況が続いている。 ・県内においては、一部の自家用米農家や生産調整に参加しない農業者の目標を超えた米の作付により、581ヘクタールが過剰作付となっている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・国民の食生活の多様化や高齢化等により米の消費量が減少するとともに、全国的に生産調整に参加しない農業者の過剰作付けが増加している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・生産調整の必要性についての一層の啓発を図り計画的な米の生産を行う必要がある。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・生産調整の必要性についての一層の啓発を図り計画的な米の生産を行う必要がある。							
		事業内容 1 米の農業者別生産目標数量の設定方針、米の数量調整の円滑な推進への助言・指導 2 市町村が行う、米の農業者別生産目標数量の設定方針の策定・配分基準反収の設定に要する経費、生産調整方針の適切な運用に関する助言・指導に要する経費、水稻生産実施計画の作成等に要する経費、米の生産調整実施者の確認に要する経費に対する補助(補助率: [県] 定額)							
	実施期間	H12 ~		根拠法令等	米の数量調整円滑化推進事業補助金交付要綱、長野県食と農業農村振興計画				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	生産調整の必要性を周知するとともに、生産調整の実効確保(生産調整割当面積の達成)を図る。		・水稻生産実施計画書提出者(生産調整参加者)の100%生産調整達成を図る。 ・計画書未提出者・非参加者への生産調整への参加・啓発を行う。			・水稻生産実施計画書提出者は計画に沿った生産を行い101.6%の達成となった。 ・水稻生産実施計画書未提出者及び生産調整に参加しない者を含めた水稻作付面積は、本県へ割り当てられた計画面積を超過していると考えられる。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	53,920	48,522	43,403	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	53,082	47,379		実施方法 補助、直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	53,082	47,379	43,403	歳出節別内訳等	・補助金: 44,806 ・旅 費: 629 ・需用費: 1,426 ・役務費: 468 ・使用料: 50	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.00	5.00	5.00	(単位: 千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	88,782	84,222	79,148			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	米の生産数量(水田作付面積換算)		ha	33,587	33,210	33,353			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・食糧法に基づき県が行う業務と定められている。また、全国的な米の供給過剰を背景に、従来以上に行政の関与を求められており、当面見直す余地はない。 ・主食である米の需給調整や価格の安定のためには、需要に見合った米づくりに向けた当該事業を引き続き実施することが必要である。 ・事業の実施に当たっては、交付要綱に基づき効率的に行っているため、当面効率性を高める余地はない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		農業者・農業者団体が主体となる米の需給調整システムの構築のためには、県及び市町村の関係者等に対する指導・助言が不可欠であることから、引き続き事業を継続していくことが必要である。 なお、現在国において米政策の見直しを行っており、情報収集に努めながら事業を進めていく。						